

1 基本項目	事務事業名	栽培増殖振興対策事業		担当部署	課名	農林水産課	
	予算事業名	1.栽培増殖振興対策事業			係名	水産振興係	
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1033		
	事業期間	開始年度	昭和43年度	終了年度	当面継続		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち			予会計	一般会計
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興			款	6.農林水産業
		施策名	6 水産業の振興			項	4.水産業費
基本事業名		6-1 水産業生産基盤の整備強化			目	2.水産振興費	
根拠法令				アウトソーシング導入状況	導入予定なし		
				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	水産資源の維持と増殖のため、稚魚等を放流し漁業経営の安定を図る。
	対象	稚魚
	手段 (活動指標)	クロダイ、ヒラメ、アワビ、クルマエビの稚魚、稚苗を放流する。
	意図 (成果指標)	漁業資源の維持、増殖を図る。

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① ヒラメの放流量	尾	48,000	48,000	30,000	34,800	116.0%	30,000
	②							
	③							
	① ヒラメの漁獲量	kg	23,000	23,000	23,000	21,000	91.3%	23,000
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	810,000	749,850	760,000	556,800	-25.7%	524,000
	②委託料	円	850,000	850,000	750,000	450,000	-47.1%	750,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円	840,000	840,000	840,000	840,000	0.0%	840,000
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円	2,500,000	2,439,850	2,350,000	1,846,800	-24.3%	2,114,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	2,500,000	2,439,850	2,350,000	1,846,800	-24.3%	2,114,000
	収入合計	円	2,500,000	2,439,850	2,350,000	1,846,800	-24.3%	2,114,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	②年間所要時間	時間	300	300	300	480	60.0%	250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	2,016,000	60.0%	1,050,000
	総費用(A+B)	円	3,760,000	3,699,850	3,610,000	3,862,800	4.4%	3,164,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	○全国豊かな海づくり大会の機運醸成の一環として大町保育園児によるヒラメの放流を実施。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である
目的の妥当性					1 妥当である	水産資源の維持と増殖のため、必要な事業である。
対象の妥当性					1 妥当である	栽培対象として主要魚種であり、妥当である。
有効性	有効性	B	A	目標達成度	1 高い	放流により、漁獲が安定してきている。
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。
				上位施策への貢献度	1 高い	水産資源確保のための根幹的な事業であり貢献度は高い。
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	漁業関係団体と協力して実施しており効率性は高い。
				実施主体の適正化	1 適正である	漁業関係団体と協力して実施しており適正である。
				負担割合の適正化	1 適正である	漁業関係団体への支援であり適正である。
	1次評価 (課長総括)	B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要
	後の方針 (評価結果)	同事業により水産資源の管理が行われ、漁獲量の減少に歯止めをかけることは、本市の基幹産業である漁業の振興及び経営の安定に必要である。事業の効果等を判断するのは難しいことではあるが、長期的な事業として継続していくことが求められている。				評価結果

1 基本項目	事務事業名	内水面漁業振興対策事業			担当部署	課名	農林水産課			
	予算事業名	3. 内水面漁業振興対策事業				係名	水産振興係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033				
	事業期間	開始年度	昭和25年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					算科目目	款	6. 農林水産業
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興						項	4. 水産業費
		施策名	6 水産業の振興						目	2. 水産振興費
基本事業名		6-1 水産業生産基盤の整備強化					アウトソーシング導入状況 導入予定なし			
根拠法令						総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載		

2 事業概要	事業概要	内水面漁業の振興を図るため、アユ、イワナ、ヤマメの放流事業に支援する。	
	対象	呉東内水面漁業組合	
	手段 (活動指標)	アユイワナ、ヤマメの放流事業の助成をし、組合で放流する。	
	意図 (成果指標)	河川における水産資源を増大させ、内水面漁協の経営の安定を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 稚鮎放流量	kg	1,000	1,000	1,000	1,000	100.0%	1,000	
	② イワナ、ヤマメ放流量	尾	5,600	5,600	3,600	5,000	138.9%	3,600	
	③								
	成果指標	① 遊漁料収入	千円	2,000	2,000	2,000	2,000	100.0%	2,000
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	290,000	289,968				
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	300,000	300,000	600,000	600,000	100.0%	600,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	590,000	589,968	600,000	600,000	1.7%	600,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	590,000	589,968	600,000	600,000	1.7%	600,000
	収入合計	円	590,000	589,968	600,000	600,000	1.7%	600,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	460	53.3%	250
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,932,000	53.3%	1,050,000
総費用 (A+B)	円	1,850,000	1,849,968	1,860,000	2,532,000	36.9%	1,650,000	

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	アユの放流事業の助成やイワナ、ヤマメを市で購入し組合で放流した。放流時に現地にて確認する。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	C	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	河川における水産資源を増大させるため、必要な事業である。
目的の妥当性					1 妥当である	河川における水産資源の増大のため、必要な事業である。	
対象の妥当性					1 妥当である	河川における主要魚種であり、妥当である。	
有効性	有効性	B	A	目標達成度	2 目標どおり	放流により水産資源の増大が図られている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	2 普通		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	組合と協力して実施しており効率性は高い。	
				実施主体の適正化	1 適正である	組合と協力して実施しており適正である。	
				負担割合の適正化	1 適正である	漁業関係団体への支援であり適正である。	
1次評価 (課長総括)		B	A	現行どおり補助することが適当	2次評価	不要	
後の方針 (評価結果)	同事業により河川の水産資源の管理が行われるとともに、豊かな水辺環境の保全が図られる。な、内水面漁業協同組合の在り方について、関係機関等と協議することが必要である。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	漁港維持管理事業			担当部署	課名	農林水産課			
	予算事業名	1. 漁港維持管理費				係名	水産振興係			
	事業区分	自治事務			電話番号	0765-23-1033				
	事業期間	開始年度	平成23年度	終了年度	当面継続	予会計	一般会計			
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち					科目目	款	6. 農林水産業
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興						項	4. 水産業費
		施策名	6 水産業の振興						目	1. 水産振興費
基本事業名		6-1 水産業生産基盤の整備強化					アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令						総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	経田漁港の浚渫工事	
	対象	経田漁港利用船舶	
	手段 (活動指標)	浚渫工事を行う	
	意図 (成果指標)	利用船舶の安全を図る	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 浚渫費用	千円	3,000	1,323	3,000	1,890	63.0%	3,000	
	②								
	③								
	成果指標	① 利用船舶数	隻	100	89	100	93	93.0%	100
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	300,000		300,000	1,400,760		700,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円	3,000,000	1,323,000	3,000,000	1,890,000	42.9%	3,000,000
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	3,300,000	1,323,000	3,300,000	3,290,760	148.7%	3,700,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	3,300,000	1,323,000	3,300,000	3,290,760	148.7%	3,700,000
	収入合計	円	3,300,000	1,323,000	3,300,000	3,290,760	148.7%	3,700,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	300	300	300	300	0.0%	250
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	1,260,000	1,260,000	1,260,000	1,260,000	0.0%	1,050,000
	総費用 (A+B)	円	4,560,000	2,583,000	4,560,000	4,550,760	76.2%	4,750,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	砂の堆積が増加せず漁船等の航路が確保されたため、予算の一部を船揚場船台車の補修費用に転用した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	漁港機能の維持であり妥当である。
目的の妥当性					1 妥当である	漁港機能の維持であり妥当である。	
対象の妥当性					1 妥当である	漁港機能の維持であり妥当である。	
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	漁業活動の維持が図られている。	
				類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。	
				上位施策への貢献度	1 高い	魚津市の水産業の基礎事業である。	
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	経田漁港の施設の維持管理であり、漁港機能の維持に必要なである。	
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	B	管理運営の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	経田漁港の機能維持には必要な事業である。将来的には、漁港内の土砂体積の原因等を究明し、抜本的な対策(改良など)を講ずることも必要である。				評価結果	

補助金

平成 26年度実績に関する事務事業評価表

1 基本項目	事務事業名	水産多面的機能発揮対策事業		担当部署	課名	農林水産課			
	予算事業名	7. 水産多面的機能発揮対策事業			係名	水産振興係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1033				
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	平成27年度	予會計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目	款	6. 農林水産業
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	4. 水産業費
		施策名	6 水産業の振興					目	1. 水産振興費
基本事業名		6-1 水産業生産基盤の整備強化				アウトソーシング導入状況		導入予定なし	
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	魚津市沿岸の衰退している藻場の保全を目的として、県に設置されている協議会に補助金を交付する。	
	対象	魚津港から経田漁港までの海岸	
	手段 (活動指標)	魚津市で保全活動を行う団体の活動状況を確認し、必要に応じて参加する。	
	意図 (成果指標)	藻場を復活させる。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 活動面積	ha	10	10	15	15	100.0%	15	
	②								
	③								
	成果指標	① 復活した藻場	ha	10	10	15	15	100.0%	15
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	69,000	69,000	69,000	103,186	49.5%	95,000
	② 委託料	円	450,000	450,000	450,000	450,000	0.0%	450,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	1,375,000	1,290,000	1,290,000	1,147,614	-11.0%	1,290,000
	⑤ その他	円	76,000	76,000	76,000	32,090	-57.8%	41,000
	支出合計 (A)	円	1,970,000	1,885,000	1,885,000	1,732,890	-8.1%	1,876,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	135,000	135,000	135,000	135,000	0.0%	135,000
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,835,000	1,750,000	1,750,000	1,597,890	-8.7%	1,741,000
	収入合計	円	1,970,000	1,885,000	1,885,000	1,732,890	-8.1%	1,876,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	3	3	3	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	1,440	1,440	1,440	1,240	-13.9%	1,000
	③ 人件費 (②×@ 4,200 円) (B)	円	6,048,000	6,048,000	6,048,000	5,208,000	-13.9%	4,200,000
	総費用 (A+B)	円	8,018,000	7,933,000	7,933,000	6,940,890	-12.5%	6,076,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	母藻ブロックの投入、モニタリング、アマモの育成、植林等を実施している。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	
目的の妥当性					1 妥当である		
対象の妥当性					1 妥当である		
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり		
				類似事業の有無	1 なし		
				上位施策への貢献度	1 高い		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通		
				実施主体の適正化	1 適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である		
	1次評価 (課長総括)	B	B	補助率及び上限額について見直す余地あり	2次評価	不要	
	後の方針 (評価結果及び今後)	漁場環境を適切な状態に整備することは、本市の水産業の振興にとって必要なことである。また、市民等と連携した多面的機能の維持、向上活動を行うことは、水産業や漁村の活性化に役立つと考える。				評価結果	

1 基本項目	事務事業名	漁港整備事業		担当部署	課名	農林水産課			
	予算事業名	漁港整備事業			係名	水産振興係			
	事業区分	自治事務		電話番号	0765-23-1033				
	事業期間	開始年度	平成26年度	終了年度	平成31年度	予會計	一般会計		
	総合計画	目標名	基本目標 1 にぎわい、活力あるまち				算科目	款	農林水産業費
		政策名	3 地域の特性を活かした農林水産業の振興					項	水産業費
		施策名	6 水産業の振興					目	漁港管理費
基本事業名	6-1 水産業生産基盤の整備強化				アウトソーシング導入状況	導入予定なし			
根拠法令					総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載			

2 事業概要	事業概要	経田漁港の漁港施設の長寿命化を図る為の保全工事を行う。	
	対象	保全工事が必要な漁港施設	
	手段 (活動指標)	市が管理する経田漁港の保全工事を行う。	
	意図 (成果指標)	経田漁港の維持保全を図る。	

3 指標	指標名	単位	25年度		26年度			27年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 保全工事が実施された箇所数	件			3			7
	②							
	③							
	①							
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	25年度		26年度			27年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円						
	②委託料	円			8,748,000	8,748,000		31,252,000
	③工事請負費	円						120,000,000
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円						
	支出合計 (A)	円			8,748,000	8,748,000		151,252,000
財源内訳	①国庫支出金	円			4,374,000	4,374,000		75,626,000
	②県支出金	円			2,187,000	2,187,000		37,813,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円			2,187,000	2,187,000		37,813,000
	収入合計	円			8,748,000	8,748,000		151,252,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			3	2		2
	②年間所要時間	時間			300	200		250
	③人件費(②×@ 4,200円)(B)	円			1,260,000	840,000		1,050,000
	総費用(A+B)	円			10,008,000	9,588,000		152,302,000

5 取組内容	平成26年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	平成26年度は、漁港施設の保全工事実施の為の実施設計及び水産庁との設計協議を行った。耐震設計に係る水産庁との協議に時間を要したことにより、事業費を平成27年度に繰り越した。	

6 評価	評価の視点	H25評価	H26評価	評価項目	評価結果	評価の理由	
	妥当性	【選択してください】	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	漁港機能の維持保全であり妥当である。	
目的の妥当性				1 妥当である	漁港機能の維持保全であり妥当である。		
対象の妥当性				1 妥当である	漁港機能の維持保全であり妥当である。		
有効性	【選択してください】	B	目標達成度	3 低い・未実施	水産庁との協議に時間を要し、事業費を繰り越した為。		
			類似事業の有無	1 なし	類似事業はない。		
			上位施策への貢献度	1 高い	魚津市の水産業の基礎事業である。		
効率性	【選択してください】	A	コスト効率	1 高い	工法のコスト比較を行い、最廉価の工法を採用している。		
			実施主体の適正化	1 適正である			
			負担割合の適正化	1 適正である			
	1次評価 (課長総括)	【選択してください】	A	現行どおり管理運営を行うことが適当	2次評価	不要	
	後の方針 評価結果及び今	老朽化が著しい経田漁港の保全、改修工事は、不可欠である。			評価結果		